

第16回「山形県家計消費動向調査」結果 (平成22年6月調査)

平成22年6月

株式会社荘銀総合研究所

目 次

I. 今月の消費指数（総括）	1
II. 調査結果	3
1. 景気判断と見通し	3
① 県内景気	3
② 雇用環境	3
③ 日用品価格（物価）	4
2. 暮らし向き判断と見通し	4
① 世帯（勤労）収入	4
② 保有資産	5
③ お金の使い方（支出状況）	5
④ 生活のゆとり	6
3. 日常の買い物に関する判断と見通し	6
① 嗜好品（お茶・コーヒー、お酒、たばこなど）	6
② ファッション衣料・靴など	7
③ 家電・AV製品、家具など	7
④ 金融商品（株式、債券など）	8
⑤ 娯楽・レジャー（映画、外食、旅行など）	8
⑥ 習い事（英会話、料理教室など）	9
⑦ 交際費（贈答品、慶弔事など）	9
4. 大きな買い物に関する判断と見通し	10
① 自家用車	10
② 住宅の購入・リフォーム	10
III. 今月の家計簿	11
IV. 特別調査	12
1. 最近の貯蓄動向について	12
① 普通預貯金・現金	12
② 定期預貯金	13
③ 保険（生命、損害、学資等）	13
④ 有価証券（株、債券、投信等）	14
⑤ 貯蓄残高合計	14
2. 貯蓄残高の増減	15
3. 貯蓄の目的	16
4. 貯蓄が「増えた」理由	17
5. 貯蓄が「減った」理由	17
V. 調査の概要	18

I. 今月の消費指数（総括）

消費指数は▲88.1 消費マインドは底を脱し、上向きつつある。

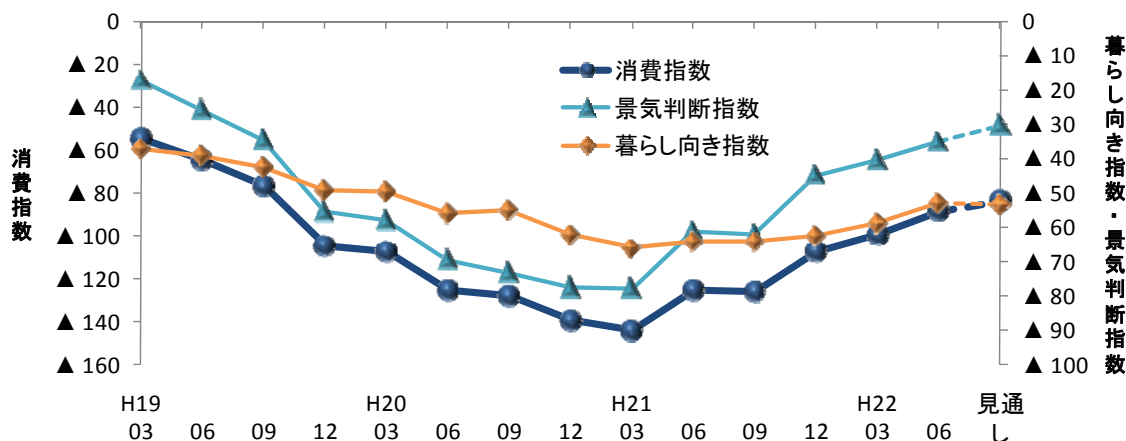
消費指数は前回調査時点（平成22年3月）よりも11.1ポイント改善して▲88.1となっている。消費マインドは底を脱し、上向きつつある。

消費指数の内訳は景気判断指数が▲35.2（前期差：5.3）、暮らし向き指数が▲52.9（前期差：5.8）となっている。

景気判断指数については1年前に比べ25.8ポイント改善（▲61.0→▲35.2）した。また、暮らし向き指数については、1年前と比べ11.2ポイント改善（▲64.1→▲52.9）したが、世帯収入が伸びておらず、依然低い水準で推移している。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲83.7となり4.4ポイント改善の見込み。景気判断指数が▲30.4となり4.8ポイント改善、暮らし向き指数が▲53.3でほぼ横ばいの見込み。

図表1 消費指数の推移



図表2 消費指数の概要

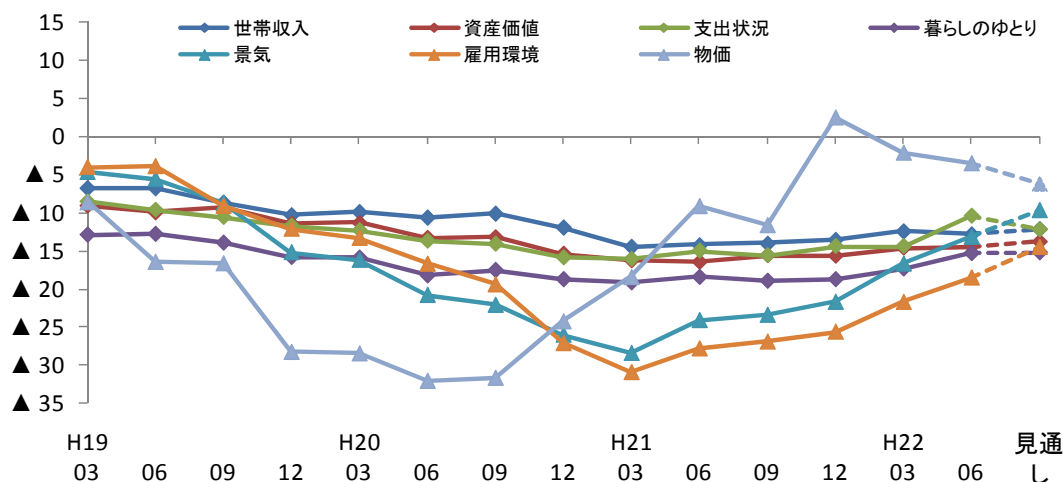
調査時期	消費指数										
	景気判断指数			暮らし向き指数							
	消費指数	景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり	前期差(寄与度)	前年同期差(寄与度)	
21年	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
見通し	▲83.7	▲30.4	▲9.7	▲14.5	▲6.2	▲53.3	▲12.1	▲13.8	▲12.2	▲15.2	
前期差(寄与度)	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0	
前年同期差(寄与度)	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1	
	29.6%	20.6%	8.7%	7.4%	4.5%	9.0%	1.1%	1.7%	3.7%	2.5%	

(注) 四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても消費指数（伸び率）とは必ずしも一致しません。

【指数の見方】

消費指数は①景気判断指数と②暮らし向き指数の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します（詳しくはV. 調査の概要6. 指数の作成方法をご覧ください）。

図表3 消費指数（内訳）の推移



消費指数

調査時期	消費指数	景気判断指数				暮らし向き指数				
		景気	雇用環境	物価	暮らし向き	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり	
										景気
19年 3月	▲ 54.5	▲ 17.3	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 8.6	▲ 37.2	▲ 6.8	▲ 9.0	▲ 8.5	▲ 12.9
6月	▲ 65.0	▲ 25.9	▲ 5.6	▲ 3.9	▲ 16.4	▲ 39.1	▲ 6.8	▲ 9.9	▲ 9.6	▲ 12.8
9月	▲ 77.0	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 9.1	▲ 16.6	▲ 42.5	▲ 8.7	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 13.9
12月	▲ 104.7	▲ 55.5	▲ 15.2	▲ 12.1	▲ 28.2	▲ 49.2	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 11.7	▲ 15.8
20年 3月	▲ 107.3	▲ 57.9	▲ 16.2	▲ 13.3	▲ 28.4	▲ 49.4	▲ 9.9	▲ 11.3	▲ 12.3	▲ 15.9
6月	▲ 125.3	▲ 69.5	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 32.0	▲ 55.8	▲ 10.6	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 18.2
9月	▲ 128.0	▲ 73.1	▲ 22.1	▲ 19.4	▲ 31.6	▲ 54.9	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 14.1	▲ 17.5
12月	▲ 139.2	▲ 77.3	▲ 26.0	▲ 27.1	▲ 24.2	▲ 61.9	▲ 11.9	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 18.7
21年 3月	▲ 143.6	▲ 77.7	▲ 28.4	▲ 30.9	▲ 18.4	▲ 65.9	▲ 14.4	▲ 16.3	▲ 16.1	▲ 19.1
6月	▲ 125.1	▲ 61.0	▲ 24.1	▲ 27.8	▲ 9.1	▲ 64.1	▲ 14.2	▲ 16.5	▲ 15.0	▲ 18.4
9月	▲ 126.0	▲ 61.9	▲ 23.4	▲ 26.9	▲ 11.6	▲ 64.1	▲ 14.0	▲ 15.6	▲ 15.6	▲ 18.9
12月	▲ 107.1	▲ 44.8	▲ 21.7	▲ 25.6	2.5	▲ 62.3	▲ 13.5	▲ 15.7	▲ 14.4	▲ 18.7
22年 3月	▲ 99.2	▲ 40.5	▲ 16.7	▲ 21.7	▲ 2.1	▲ 58.7	▲ 12.4	▲ 14.6	▲ 14.4	▲ 17.3
6月	▲ 88.1	▲ 35.2	▲ 13.2	▲ 18.5	▲ 3.5	▲ 52.9	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 10.4	▲ 15.3
見通し	▲ 83.7	▲ 30.4	▲ 9.7	▲ 14.5	▲ 6.2	▲ 53.3	▲ 12.1	▲ 13.8	▲ 12.2	▲ 15.2

(前期差)

調査時期	消費指数	景気判断指数				暮らし向き指数				
		景気	雇用環境	物価	暮らし向き	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり	
										景気
21年 3月	▲ 4.4	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 3.8	5.8	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.4
6月	18.5	16.7	4.3	3.1	9.3	1.8	0.2	▲ 0.2	1.1	0.7
9月	▲ 0.9	▲ 0.9	0.7	0.9	▲ 2.5	0.0	0.2	0.9	▲ 0.6	▲ 0.5
12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲ 0.1	1.2	0.2
22年 3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲ 4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4
6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲ 1.4	5.8	▲ 0.4	0.2	4.0	2.0
見通し	4.4	4.8	3.5	4.0	▲ 2.7	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 1.8	0.1

(前年同期差)

調査時期	消費指数	景気判断指数				暮らし向き指数				
		景気	雇用環境	物価	暮らし向き	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり	
										景気
21年 3月	▲ 36.3	▲ 19.8	▲ 12.2	▲ 17.6	10.0	▲ 16.5	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 3.2
6月	0.2	8.5	▲ 3.3	▲ 11.1	22.9	▲ 8.3	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 0.2
9月	2.0	11.2	▲ 1.3	▲ 7.5	20.0	▲ 9.2	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 1.4
12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 0.3	1.5	0.0
22年 3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8
6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1
見通し	42.3	31.5	13.7	12.4	5.4	10.8	1.9	1.8	3.4	3.7

(注) 四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても消費指数（伸び率）とは必ずしも一致しません。

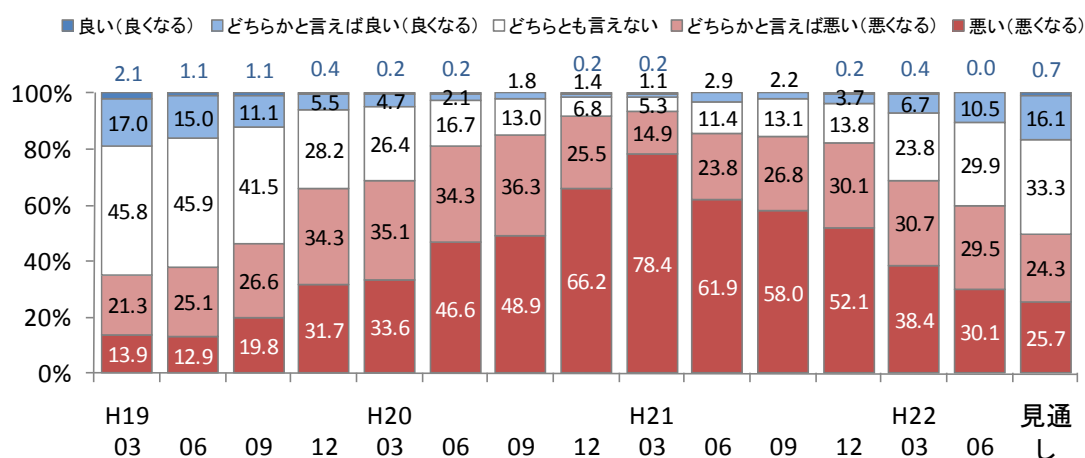
Ⅱ. 調査結果

1. 景気判断と見通し

① 県内景気

現状認識については「悪い」(30.1%)と「どちらかと言えば悪い」(29.5%)を合わせると 59.6%となっているが、景気悪化に対する認識は緩和されてきた。今後の見通しについては「悪くなる」(25.7%)および「どちらかと言えば悪くなる」(24.3%)と考えている世帯の割合は 50.0%となっており、先行き不安感は和らいできている。

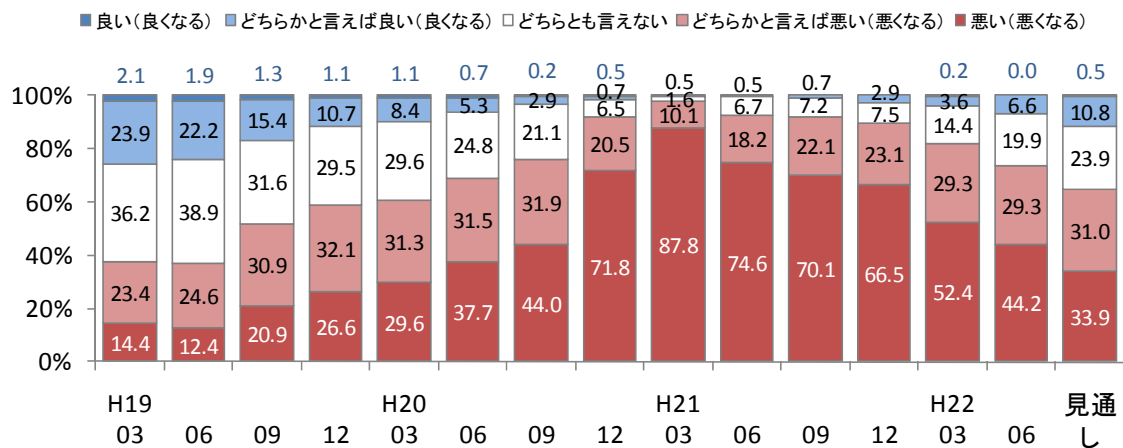
図表 4 県内景気に対する認識



② 雇用環境

現状認識については「悪い」(44.2%)と「どちらかと言えば悪い」(29.3%)を合わせると 73.5%となっているが、雇用環境への認識は着実に良化してきている。今後の見通しについては「悪くなる」(33.9%)および「どちらかと言えば悪くなる」(31.0%)と考えている世帯の割合は 64.9%に低下し、雇用環境はさらに改善する見込み。

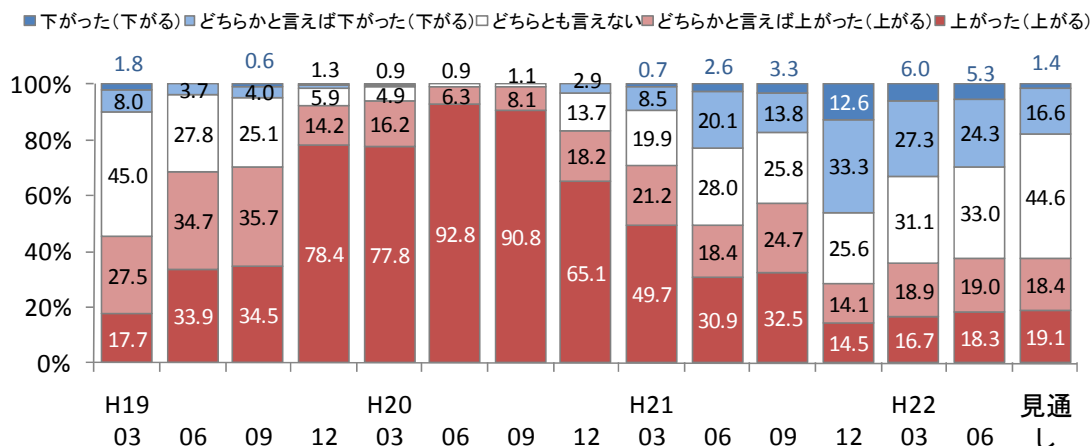
図表 5 雇用環境に対する認識



③ 日用品価格（物価）

現状認識については「下がった」(5.3%)と「どちらかと言えば下がった」(24.3%)を合わせると29.6%となっており、デフレ基調は薄らいできている。今後の見通しについては、「下がる」(1.4%)および「どちらかと言えば下がる」(16.6%)と考えている世帯は18.0%と減少している。

図表 6 日用品価格（物価）に対する認識

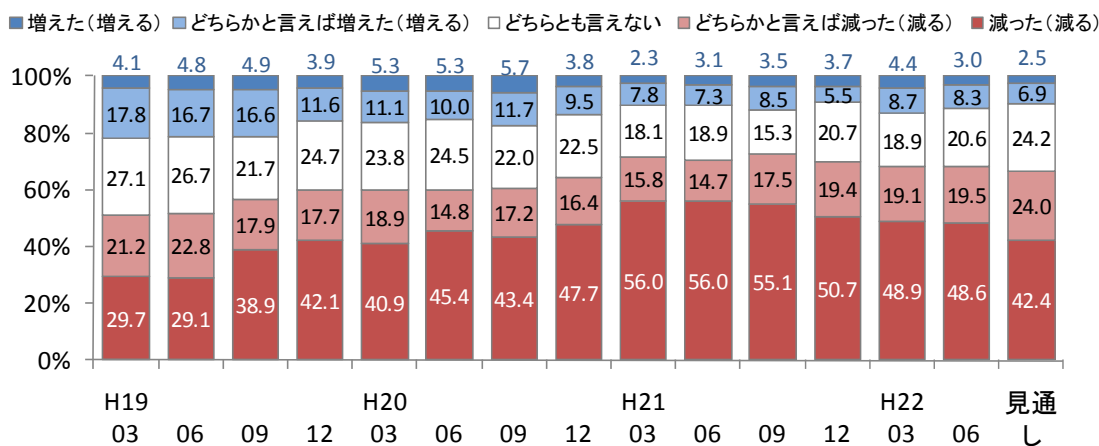


2. 暮らし向き判断と見通し

① 世帯（勤労）収入

現状認識については「減った」(48.6%)と「どちらかと言えば減った」(19.5%)を合わせると68.1%で横ばい。今後の見通しについても、収入が「減る」(42.4%)および「どちらかと言えば減る」(24.0%)と考えている世帯が66.4%となり、世帯収入の増加は期待できない。

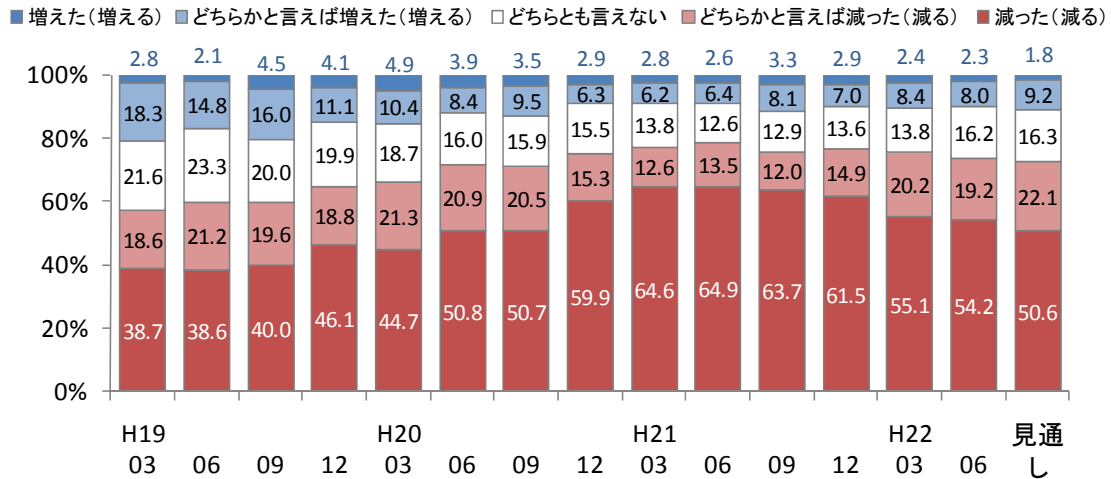
図表 7 世帯（勤労）収入に対する認識



② 保有資産

現状認識については「減った」(54.2%)と「どちらかと言えば減った」(19.2%)を合わせると73.4%でほぼ横ばい。今後の見通しについても保有資産が「減る」(50.6%)および「どちらかと言えば減る」(22.1%)と考えている世帯の割合が72.7%であり、保有する資産が増えたと認識する世帯は増えつつある。

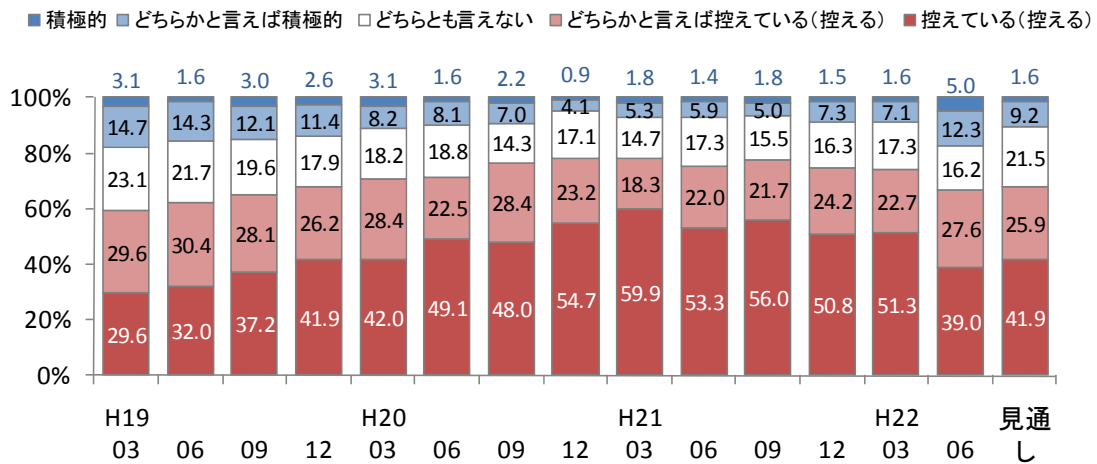
図表 8 保有資産に対する認識



③ お金の使い方(支出状況)

現状認識については「控えている」(39.0%)と「どちらかと言えば控えている」(27.6%)を合わせると66.6%となっており、徐々に消費意欲は戻ってきた。今後の見通しについても「控える」(41.9%)および「どちらかと言えば控える」(25.9%)という世帯が67.8%となっており、横ばいで推移する見込み。

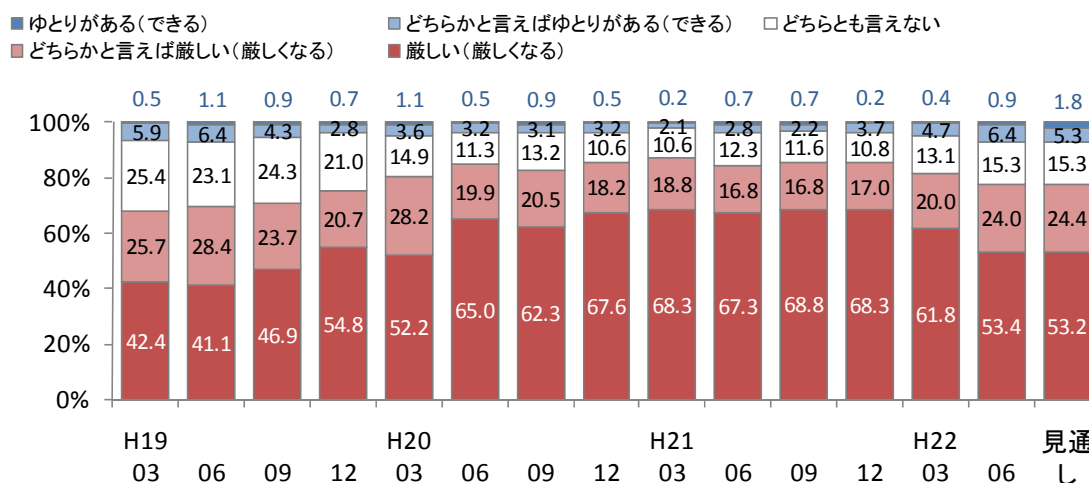
図表 9 お金の使い方(支出状況)に対する認識



④ 生活のゆとり

現状認識については「厳しい」(53.4%)と「どちらかと言えば厳しい」(24.0%)を合わせると77.4%となり、厳しいながらも、傾向としては次第にゆとりが出始めている。今後の見通しについては、「厳しくなる」(53.2%)および「どちらかと言えば厳しくなる」(24.4%)と見込む世帯が77.6%となっている。

図表 10 生活のゆとりに対する認識

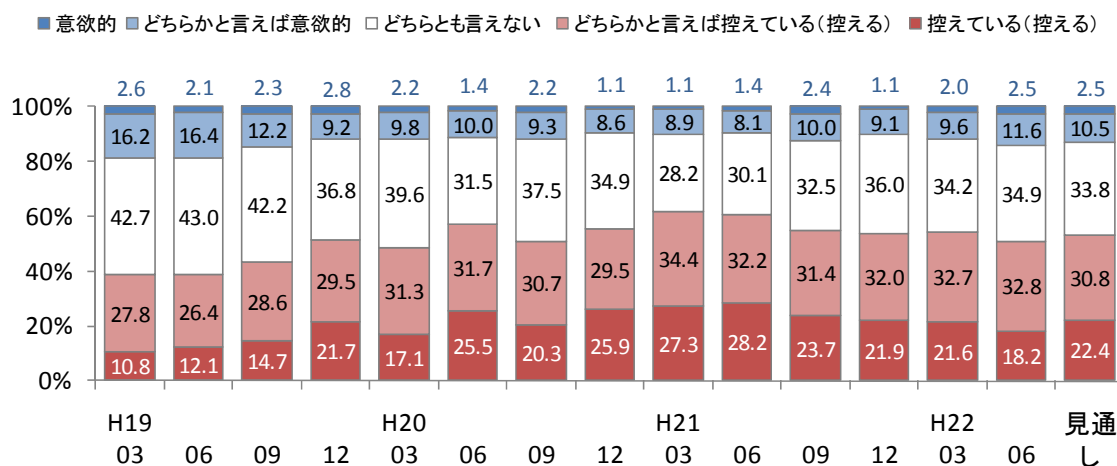


3. 日常の買い物に関する判断と見通し

① 嗜好品（お茶・コーヒー、お酒、たばこなど）

現状認識については「控えている」(18.2%)と「どちらかと言えば控えている」(32.8%)を合わせると51.0%でほぼ横ばい。また、今後の見通しについても購入を控えると考えている世帯は多い。

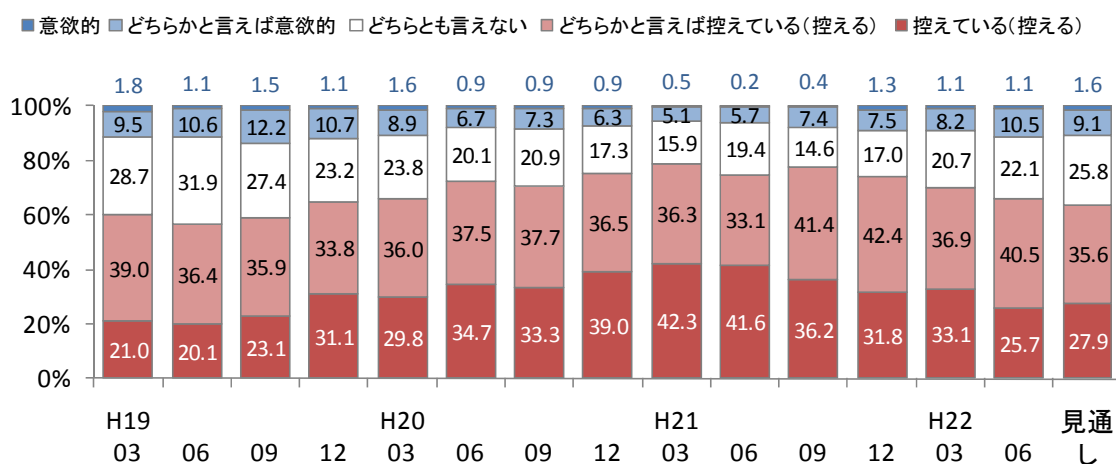
図表 11 嗜好品の購入意欲



② ファッション衣料・靴など

現状認識については「控えている」(25.7%)と「どちらかと言えば控えている」(40.5%)を合わせると66.2%で購入意欲は低調ながらも次第に上昇してきている。今後の見通しについても同様に推移する見込み。

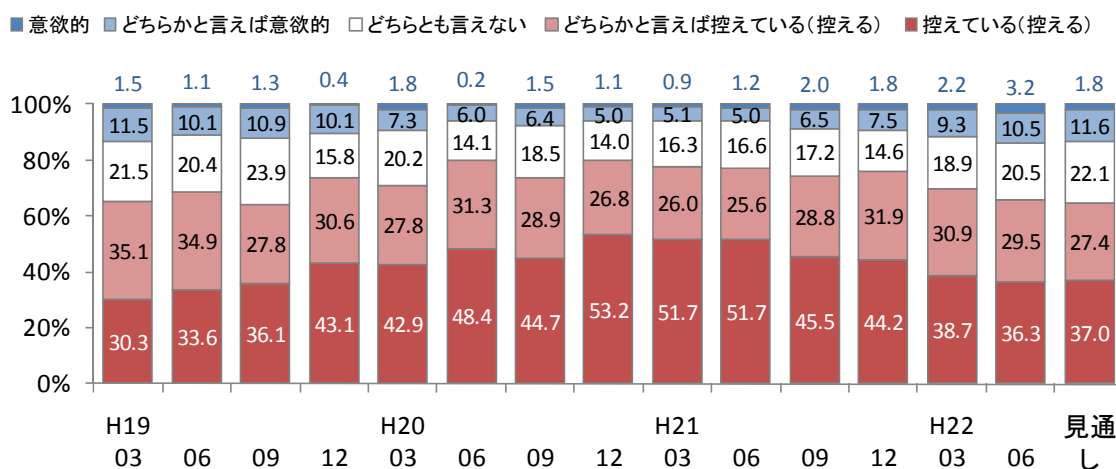
図表 12 ファッション衣料・靴などの購入意欲



③ 家電・AV製品、家具など

現状認識については「控えている」(36.3%)と「どちらかと言えば控えている」(29.5%)を合わせると65.8%となっており、低調ながらも購入意欲はやや上昇している。今後の見通しについても、同様に推移する見込み。

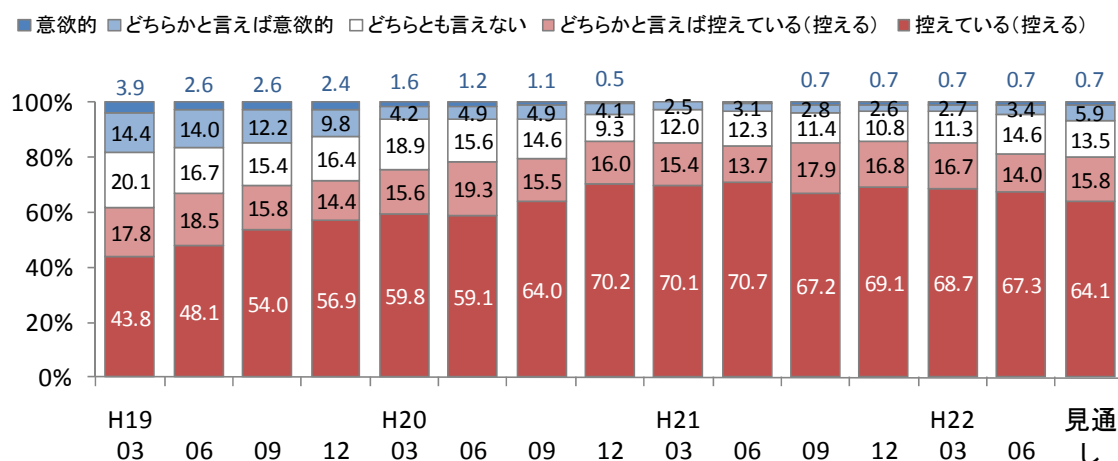
図表 13 家電・AV製品・家具などの購入意欲



④ 金融商品（株式、債券など）

現状認識については「控えている」(67.3%)と「どちらかと言えば控えている」(14.0%)を合わせると81.3%となっており、金融商品の購入意欲は依然低調のままである。今後の見通しについては若干改善する見込み。

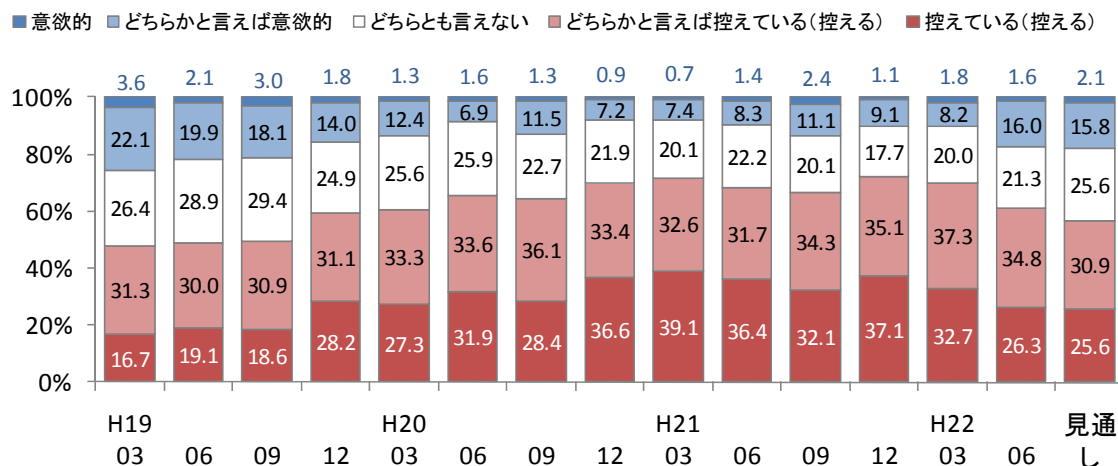
図表 14 金融商品の購入意欲



⑤ 娯楽・レジャー（映画、外食、旅行など）

現状認識については「控えている」(26.3%)と「どちらかと言えば控えている」(34.8%)を合わせると61.1%となっている。また、今後の見通しについては、支出意欲はやや改善されてきた。

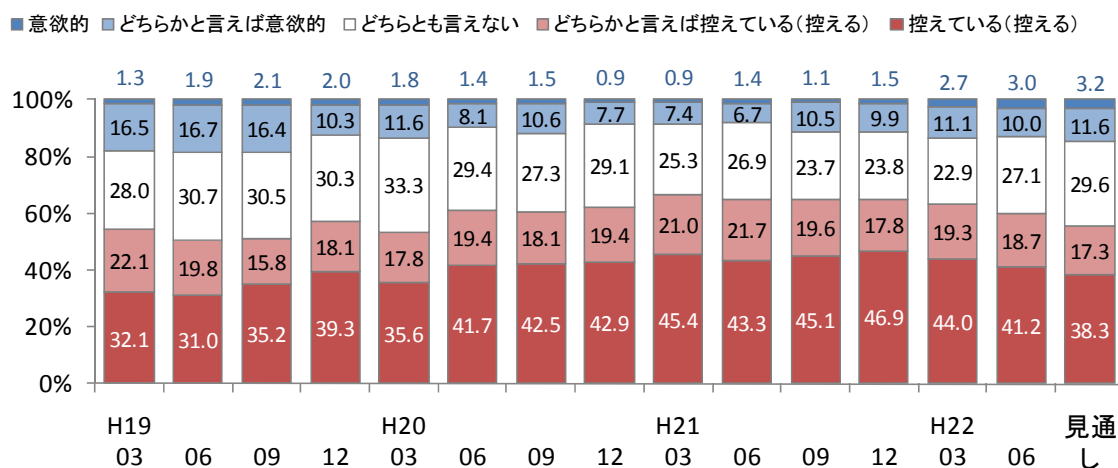
図表 15 娯楽・レジャーへの支出意欲



⑥ 習い事（英会話、料理教室など）

現状認識については「控えている」（41.2%）と「どちらかと言えば控えている」（18.7%）を合わせると59.9%となっている。今後の見通しについては、支出意欲はやや上がっていく見込み。

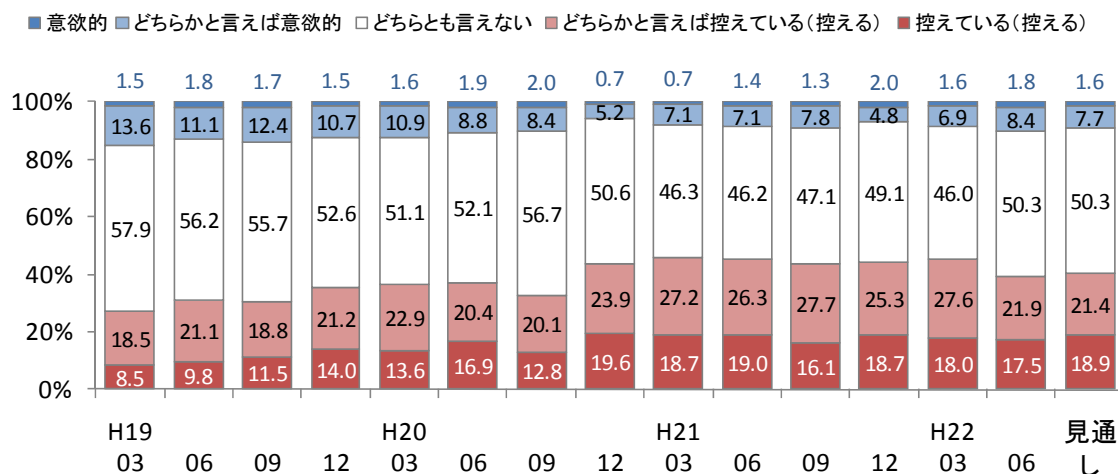
図表 16 習い事への支出意欲



⑦ 交際費（贈答品、慶弔事など）

現状認識については「控えている」（17.5%）と「どちらかと言えば控えている」（21.9%）と答えた世帯が39.4%となり、支出意欲はやや上昇している。今後の見通しについては、ほぼ同様に推移する見込み。

図表 17 交際費の支出意欲

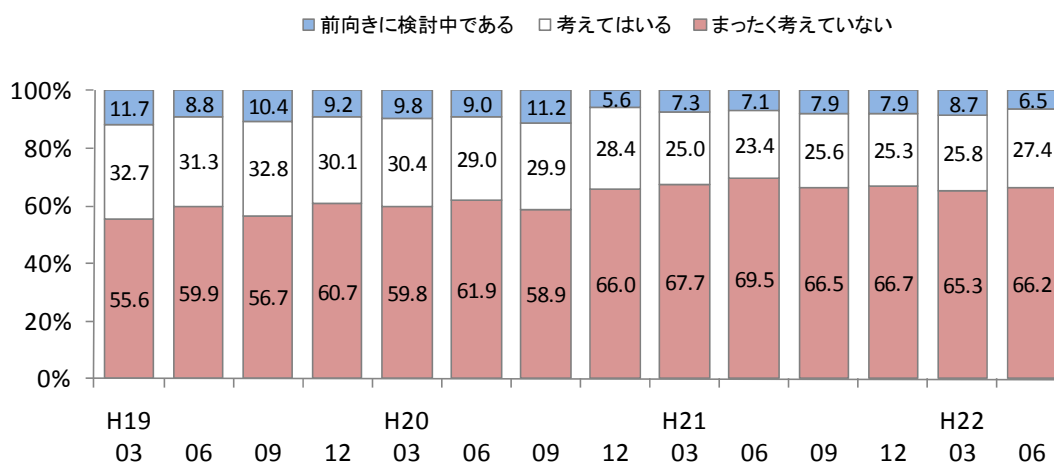


4. 大きな買い物に関する判断と見通し

① 自家用車

自家用車の購入については「まったく考えていない」という世帯が66.2%を占めており、昨年同期と比較してもほぼ同水準であり、依然購入意欲は低いままであり、エコカー補助金制度などの効果はあまり見受けられない。

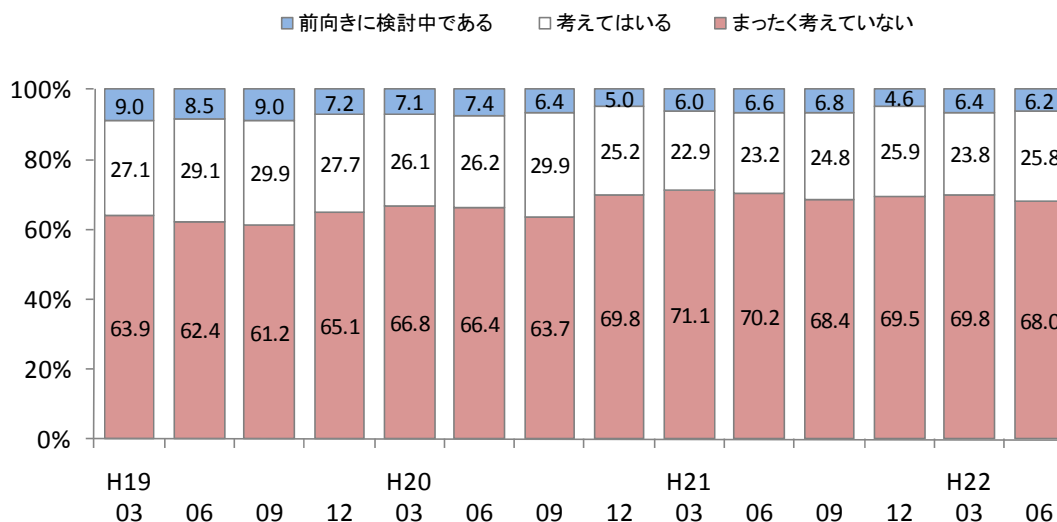
図表 18 自家用車の購入意欲



② 住宅の購入・リフォーム

住宅の購入・リフォームについては「まったく考えていない」という世帯が68.0%を占めており、依然購入意欲は低いままである。

図表 19 住宅の購入・リフォームの意欲



Ⅲ. 今月の家計簿

今回の家計簿調査によれば、世帯の平均手取り月収は45.9万円となっており、前年同期比でみて5.8万円の増収となった。世帯主の定期所得が減った一方で、世帯主以外の人員の所得が増えている。

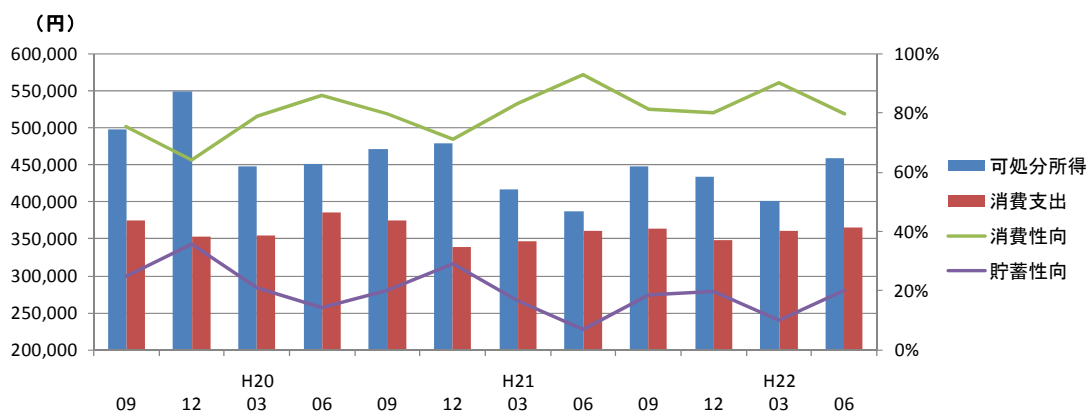
一方、世帯の平均支出は36.6万円となっており、前年同期比でみて0.5万円の増加（寄与度：1.3%）となった。なお、平均消費性向は79.6%であり、前年同期比でみて8.3ポイント減少した。

図表 20 収入・支出の動向

		21年 6月	22年 3月	22年 6月	前期比	寄与度	前年同期比	寄与度
収入	①定期所得	234,245	232,155	222,041	▲10,114	▲2.5%	▲12,204	▲3.1%
	②臨時所得(ボーナス等)	6,631	6,256	16,038	9,782	2.4%	9,407	2.4%
	1. 世帯主の所得	240,876	238,411	238,079	▲332	▲0.1%	▲2,797	▲0.7%
	①他の人員の定期所得	108,864	108,860	117,991	9,131	2.3%	9,127	2.4%
	②他の人員の臨時所得(ボーナス等)	4,688	1,865	20,995	19,130	4.8%	16,307	4.2%
	2. 他の人員の所得	113,552	110,725	138,986	28,261	7.0%	25,434	6.6%
	①公的年金	23,654	34,644	27,119	▲7,525	▲1.9%	3,465	0.9%
	②保険金・給付金			10,080	10,080	2.5%	10,080	2.6%
	③借り入れ	1,014	2,932	4,198	1,266	0.3%	3,184	0.8%
	④財産売却(不動産、金融商品等)	45	2,616	995	▲1,621	▲0.4%	950	0.2%
	⑤その他	8,678	11,814	39,815	28,001	7.0%	31,137	8.0%
	3. その他収入	33,391	52,005	82,207	30,202	7.5%	48,816	12.6%
I. 収入計	387,819	401,141	459,272	58,131	12.0%	71,453	15.8%	
支出	1. 食費	58,169	57,179	58,327	1,148	0.3%	158	0.0%
	2. 住居費(家賃、修繕、住宅ローン等)	52,314	47,401	47,453	52	0.0%	▲4,861	▲1.3%
	3. 水道・光熱費	25,532	29,620	25,399	▲4,221	▲1.2%	▲133	▲0.0%
	4. 通信・交通費(電話、定期券、ガソリン代等)	31,777	31,165	32,755	1,590	0.4%	978	0.3%
	5. 被服・装飾費(洋服、アクセサリ等)	11,339	12,472	12,661	189	0.1%	1,322	0.4%
	6. 各種保険料の支払い	42,064	37,933	40,831	2,898	0.8%	▲1,233	▲0.3%
	7. 医療・介護費	10,899	12,918	12,744	▲174	▲0.0%	1,845	0.5%
	8. 育児・教育費、仕送り	38,893	42,168	35,870	▲6,298	▲1.7%	▲3,023	▲0.8%
	9. 小遣い(外食、レジャー、美容等)	38,590	35,327	37,625	2,298	0.6%	▲965	▲0.3%
	10. 金融商品(株、債券、投信等)			4,589	4,589	1.3%	4,589	1.3%
	11. ローン・月賦の支払い(住宅ローン除く)	15,738	14,861	16,126	1,265	0.4%	388	0.1%
	12. その他支出	35,480	40,136	41,415	1,279	0.4%	5,935	1.6%
	II. 支出計	360,795	361,179	365,795	4,616	1.3%	5,000	1.4%
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	87.9%	90.0%	79.6%	▲10.4%	—	▲8.3%	—	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	12.1%	10.0%	20.4%	10.4%	—	8.3%	—	

(注) 四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても収入計もしくは支出計の寄与度(伸び率)とは必ずしも一致しません。

図表 21 平均消費性向の推移



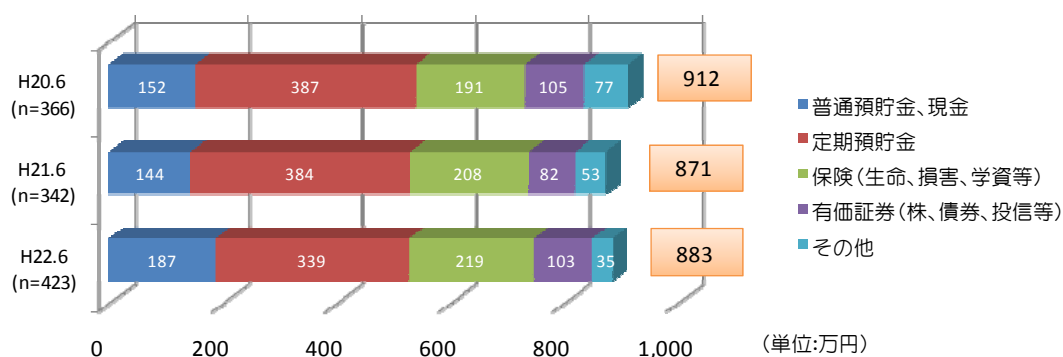
IV. 特別調査

1. 最近の貯蓄動向について

全世帯に貯蓄残高を尋ねたところ、平均残高は 883 万円であった。貯蓄残高の内訳は、「普通預貯金・現金」が 187 万円、「定期預貯金」が 339 万円、「保険」が 219 万円、「有価証券」が 103 万円となっている。

昨年同時期に実施した調査と比べると、残高は 12 万円増となった。普通預金などの流動性預金が 43 万円増え、定期預金などの定期性預金が 45 万円減っている。また保険積立額が 11 万円、有価証券評価額が 21 万円増加した。

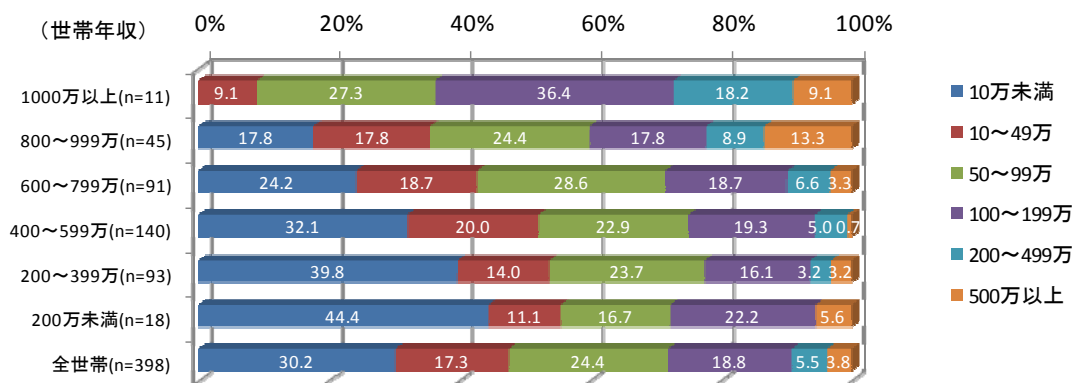
図表 22 種類別貯蓄残高の推移



① 普通預貯金・現金

流動性の高い「普通預貯金、現金」を世帯年収別にみると、貯蓄額は全世帯の 30.2%が 10 万円未満であり、71.9%が 100 万円未満である。また、世帯年収 1000 万円以上の世帯では貯蓄額が 100 万円以上の世帯は 63.7%である。

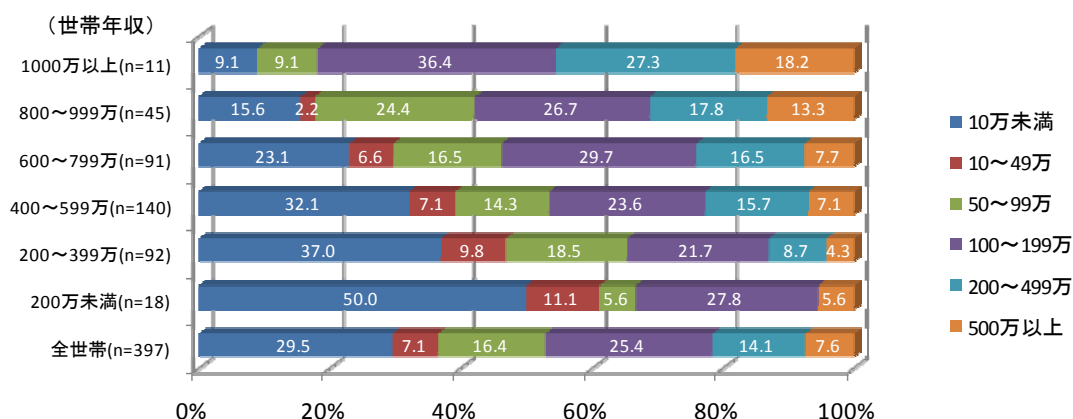
図表 23 世帯年収別「普通預貯金・現金」貯蓄残高



② 定期預貯金

定期的の高い「定期預貯金」を世帯年収別にみると、貯蓄額は全世界帯の29.5%が10万円未満であり、53.0%が100万円未満である。世帯年収200万円未満の世帯では半数の世帯が貯蓄額10万円未満であり、世帯年収1000万円以上の世帯では貯蓄額が100万円以上の世帯は81.9%である。

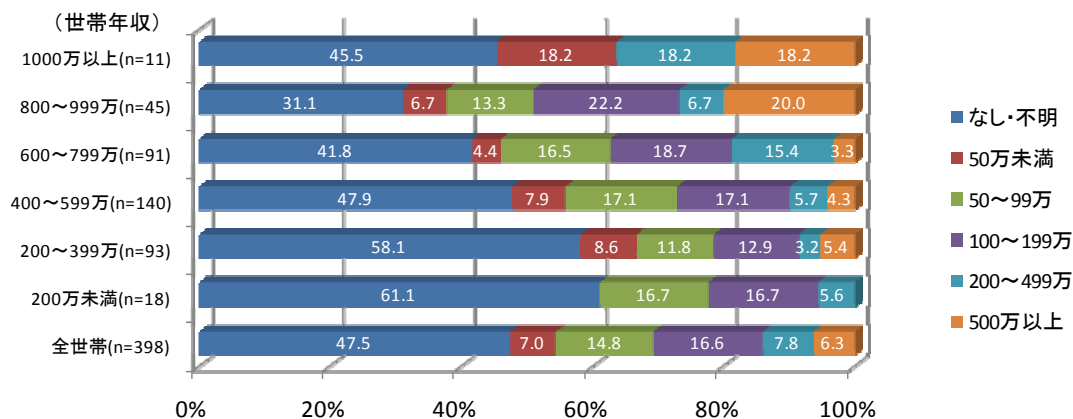
図表24 世帯年収別「定期預貯金」貯蓄残高



③ 保険（生命、損害、学資等）

各種保険の積立金額を世帯年収別にみると、積立額は全世界帯の69.3%が100万円未満である。家庭内の積立金額が把握できていない世帯が多かったが、世帯年収が600万円を超えると積立金額が増加する傾向にある。

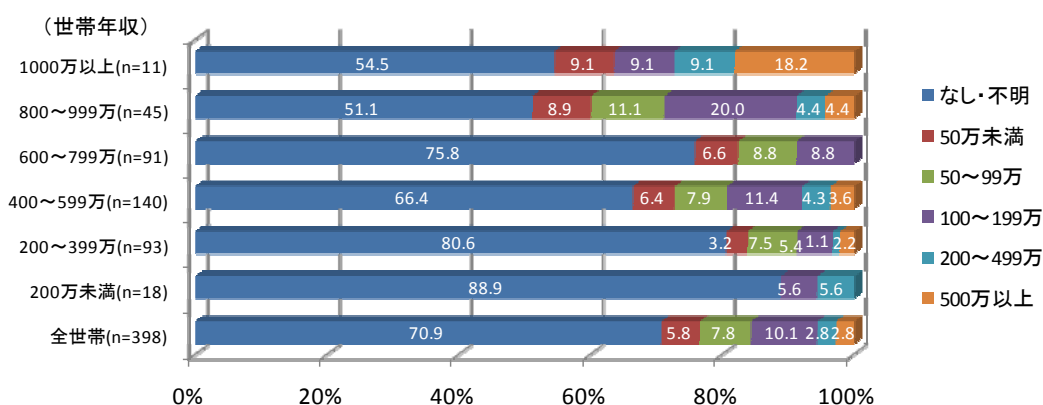
図表25 世帯年収別「保険」積立残高



④ 有価証券（株、債券、投信等）

有価証券の評価額を世帯年収別にみると、評価額は全世界帯で84.5%が100万円未満であり、70.9%が保有していないか不明である。世帯年収800万以上の世帯で有価証券の保有率は高くなっている。

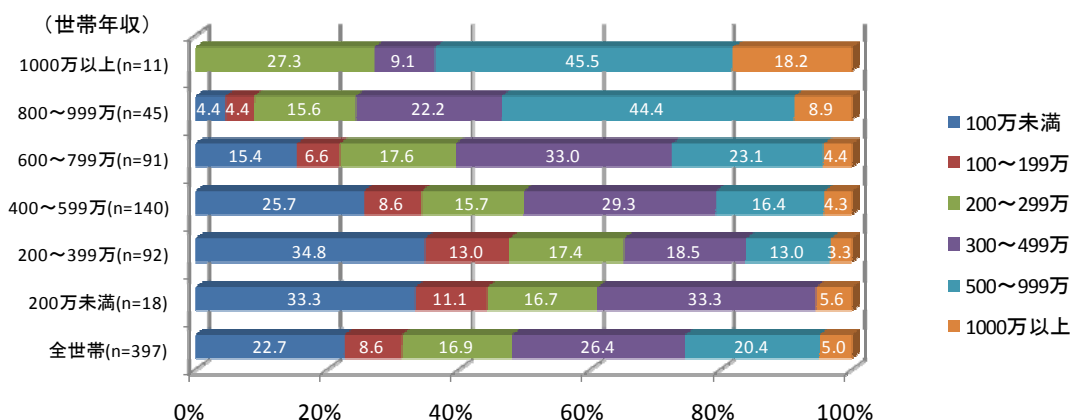
図表26 世帯年収別「有価証券」評価額



⑤ 貯蓄残高合計

世帯の貯蓄残高の合計を世帯年収別にみると、貯蓄額は全世界帯で100万円未満の世帯が22.7%であり、300万円以上500万円未満の世帯がもっとも多く26.4%であった。なお1000万円以上の貯蓄を有する世帯は5.0%である。

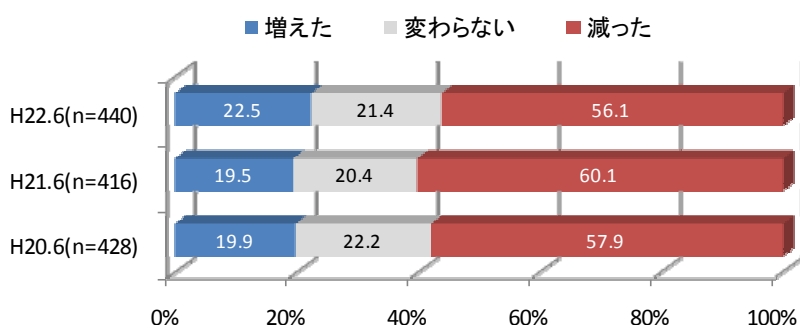
図表27 世帯年収別「貯蓄残高」合計額



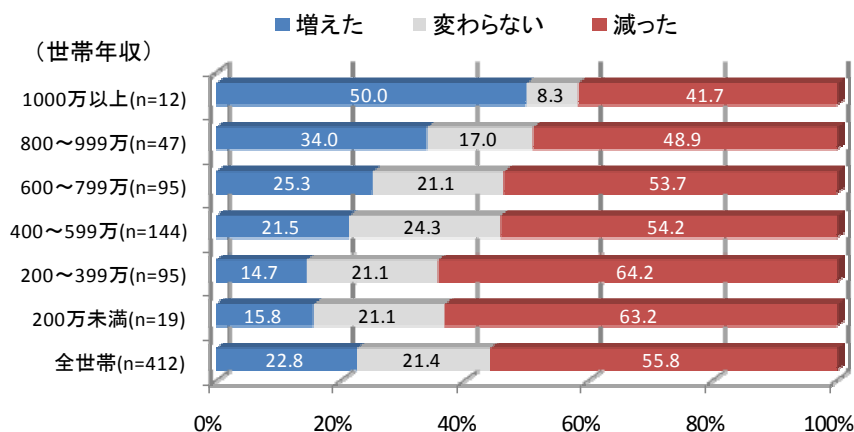
2. 貯蓄残高の増減

1年前と比べて貯蓄残高がどう変わったか尋ねたところ、「減った」と答えた世帯が57.9%となっており、昨年調査に比べ4.0ポイント低下している。世帯年収別にみると、年収が高いほど「増えた」と回答した世帯の割合は高く、世帯年収1000万円以上の世帯では半数が1年前よりも貯蓄残高が増えている。また、居住地域別にみると、「増えた」と答えた世帯は村山地区(25.3%)が多く、一方「減った」と答えた世帯は庄内地区(61.7%)が多い。

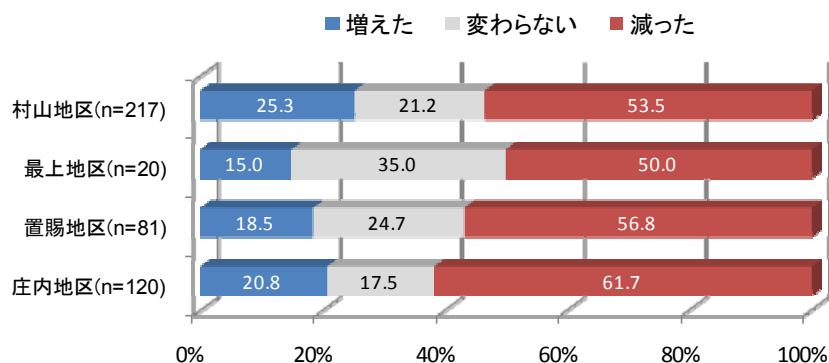
図表28 「貯蓄残高の動向」の推移



図表29 世帯年収別「貯蓄残高の動向」



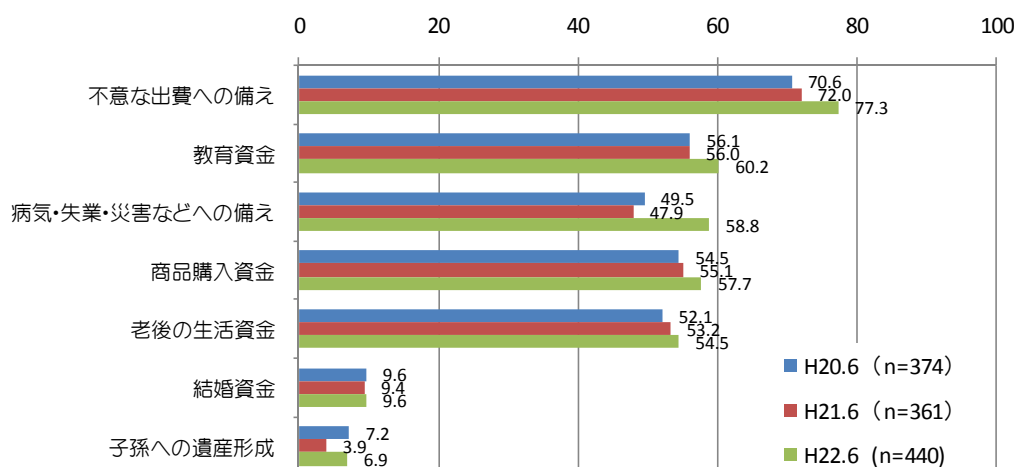
図表30 居住地域別「貯蓄残高の動向」



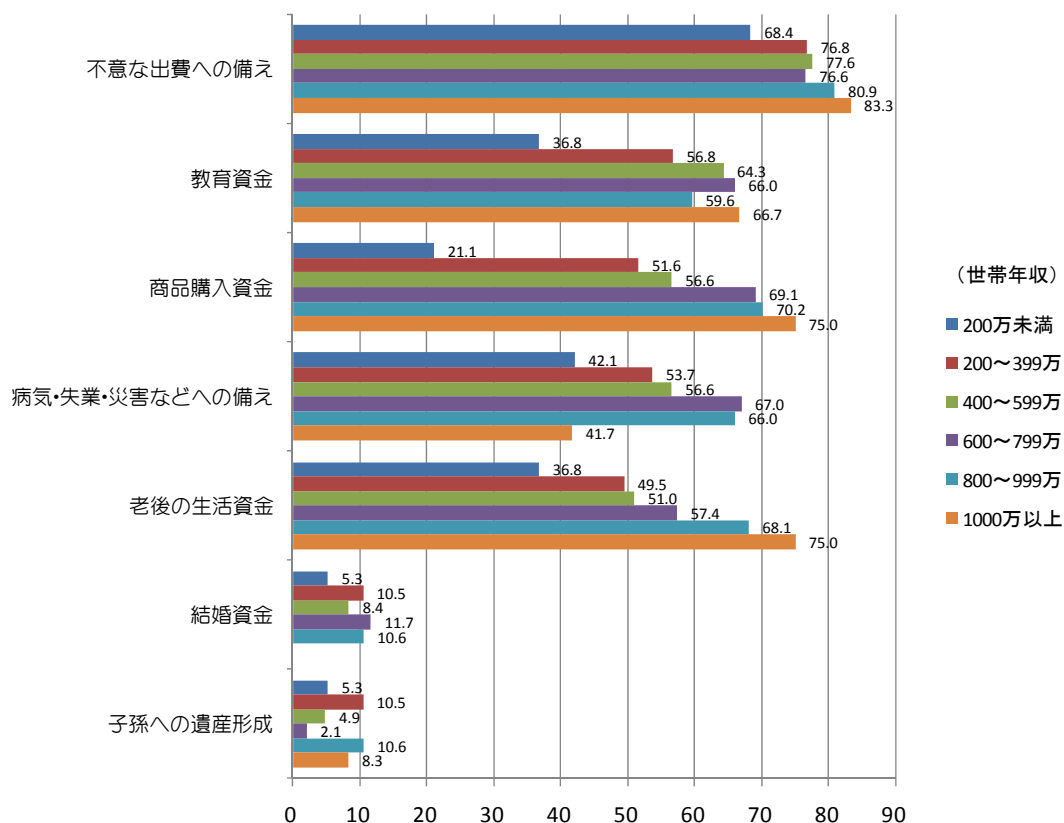
3. 貯蓄の目的

貯蓄の主な目的を尋ねたところ、「不意な出費への備え」と答えた世帯が77.3%と最も多かった。次いで「教育資金」が60.2%と高く、教育に係る負担が大きいことがうかがえる。「老後の生活資金」と答えた世帯は世帯年収が多いほど割合が高くなり、貯蓄の大きな要因となっている。

図表 31 「貯蓄の目的」の推移（複数回答）



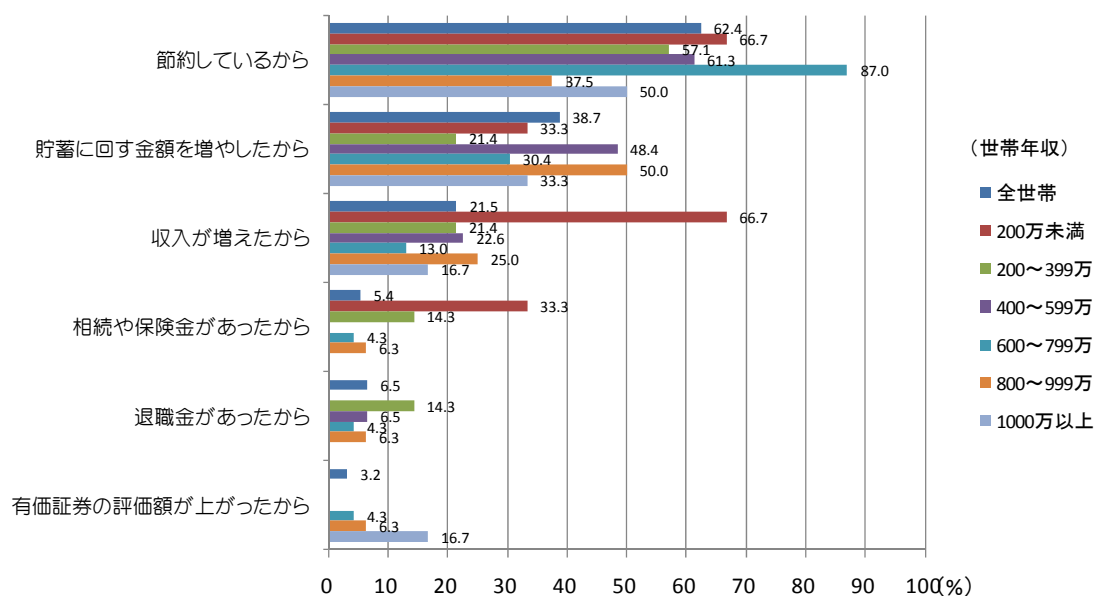
図表 32 世帯年収別「貯蓄の目的」（複数回答）



4. 貯蓄が「増えた」理由

1年前と比べて貯蓄が「増えた」と答えた世帯に対して増えた理由を尋ねたところ、「節約しているから」が最も多く、62.4%を占めている。世帯年収600万円以上800万円未満の世帯で「節約しているから」と答えた世帯が87.0%と最も多い。

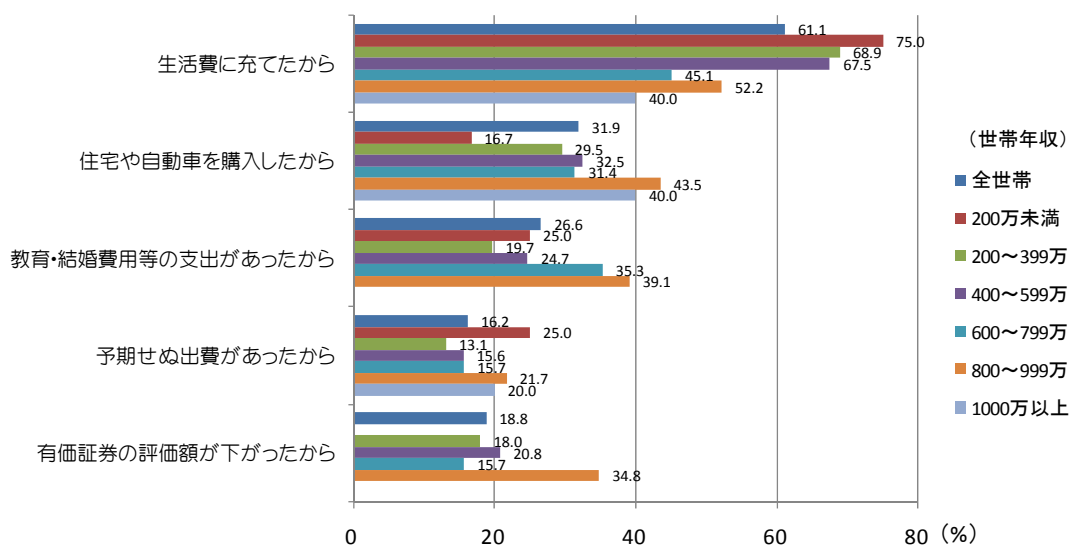
図表 33 貯蓄が「増えた」理由（複数回答）



5. 貯蓄が「減った」理由

1年前と比べて貯蓄が「減った」と答えた世帯に対して減った理由を尋ねたところ、「生活費に充てたから」が最も多く、61.1%を占めている。世帯年収が低い世帯ほど貯蓄を取り崩している。

図表 34 貯蓄が「減った」理由



V. 調査の概要

1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の方法

- ・ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ・ モニター世帯数：471 世帯 ※今回の有効回答世帯数（回答率）：440 世帯（93.4%）

3. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

4. 調査期間

- ・ 平成 22 年 6 月 1 日～14 日

5. 調査項目

(1) 判断項目

- ① 景気判断（五肢択一）：
「県内景気」、「雇用環境」、「日用品価格（物価）」に関する現状認識と見通し。
- ② 暮らし向き（五肢択一）：
「世帯収入」、「資産価値」、「お金の使い方」、「暮らし向き」に関する現状認識と見通し。
- ③ 日常の買い物や支出動向（五肢択一）：
「嗜好品（お酒、たばこなど）」、「ファッション衣料・靴など」、「家電・AV製品、家具など」、「金融商品（株式、債券など）」、「娯楽・レジャー」、「習い事」、「交際費」の支出に関する現状認識と見通し。
- ④ 大きな買い物や支出動向（三肢択一）：
「自家用車」、「住宅（リフォーム含む）」の支出に関する現状認識と見通し。

(2) 計数項目

最近 1 カ月の収支状況

6. 指数の作成方法

- (1) 「県内景気」、「雇用環境」、「日用品価格（物価）」、「世帯収入」、「資産価値」、「お金の使い方」、「暮らし向き」の 7 項目について、回答者の回答結果にポイントを与える。
- (2) ポイントの与え方は、例えば「県内景気」については、「良い」(1.0)、「どちらかと言えば良い」(0.5)、「どちらとも言えない」(0.0)、「どちらかと言えば悪い」(▲0.5)、「悪い」(▲1.0) とする。
- (3) 「県内景気」、「雇用環境」、「日用品価格（物価）」は家計を取り巻くマクロ経済環境に関する世帯の認識を把握するための設問であるため、回答者ごとにこれらのポイントを合計した後、「景気判断指数」としてまとめる。
- (4) 「世帯収入の増え方」、「資産価値の増え方」、「お金の使い方」、「暮らしのゆとり」は“我が家の暮らし向き”に関する世帯の認識を把握するための設問であるため、回答者ごとにこれらのポイントを合計した後、「暮らし向き指数」としてまとめる。
- (5) 「景気判断指数」と「暮らし向き指数」に対して質問項目数とサンプル数をウェイトとする係数を乗じ、両指数を標準化した上で足し合わせ、「消費指数」とする。

<お問い合わせ先>

株式会社荘銀総合研究所

研究開発グループ 熊本 均／梅木 倫行

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017

FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@sfsi.co.jp

URL : <http://www.sfsi.co.jp/>